

問1 最高裁判所の裁判官を審査する「国民審査」と、国会議員によって組織され、職務上の義務に違反した裁判官を裁く「弾劾裁判」の違いについて、正しい説明はどれですか。 (2024年 群馬公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民審査は主権者である国民が直接行い、弾劾裁判は国会が設置する裁判所で行われる。 | 2. 国民審査はすべての裁判官を対象とするが、弾劾裁判は最高裁判所の裁判官のみを対象とする。 | 3. 国民審査は裁判官に犯罪の疑いがある場合に行われ、弾劾裁判は一定の任期ごとに行われる。 | 4. 国民審査の結果は法的拘束力を持たないが、弾劾裁判の結果は法的拘束力を持つ。 |
|---|--|---|--|

問2 日本の司法制度では、国民の権利を守るために一つの事件について三度まで裁判を受けることができる仕組みがとられています。この制度の目的を説明したものと、最も適切なものを選びなさい。 (2023年 沖縄公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 裁判をより慎重に行うことで、事実と異なる間違った判決を下してしまうことを防ぐため | 2. 裁判の回数をあえて増やすことで、判決が確定するまでの時間を短縮し、事件の迅速な解決を図るため | 3. 被告人が自らの主張を整理するための十分な猶予期間を与え、刑務所に入る時期を遅らせるため | 4. 裁判官だけでなく一般の国民が審理に参加することで、専門的な判断の偏りを是正するため |
|---|---|--|--|

問3 予算案の審議において、衆議院と参議院で異なる議決がなされました。この際、両議院の代表者からなる両院協議会が開かれましたが、意見が一致しなかった場合、その後の予算案の扱いはどのようになりますか。 (2016年 愛知公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------------|
| 1. 衆議院の議決が国会の議決となる | 2. 参議院の議決が国会の議決となる | 3. 国会の議決とはならず、廃案となる | 4. 内閣総理大臣がどちらの議決を採用するか決定する |
|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------------|

問4 日本国憲法において「国権の最高機関」とされる国会は、予算の議決以外にも内閣の活動に対して重要な権能を持っています。国民が選挙で選んだ国会議員で構成される国会が、行政の中心となる組織を組織するために行う役割として適切なものはどれですか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------------|
| 1. 国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。 | 2. 内閣が指名した最高裁判所の長官を任命する。 | 3. 行政各部を指揮監督するための政令を制定する。 | 4. 内閣が作成した予算案が憲法に違反していないか審査する。 |
|-------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------------|

問5 地方裁判所で行われる刑事裁判の法廷において、国の代表として被告人の犯罪事実を立証し、裁判官に対して適切な刑罰を求める役割を担うのは誰ですか。 (2021年 滋賀公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|-----------|
| 1. 検察官 | 2. 弁護士 | 3. 裁判員 | 4. 裁判所書記官 |
|--------|--------|--------|-----------|

問6 近代民主政治の成立に影響を与えた思想家について述べた文として、モンテスキューの説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|-------------------------------------|
| 1. フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。 | 2. イギリスの思想家で、『市民政府二論(統治二論)』を著して抵抗権を主張した。 | 3. フランスの思想家で、『社会契約論』を著して直接民主制に近い人民主権を主張した。 | 4. イギリスの政治家で、ピューリタン革命を指導して共和政を樹立した。 |
|--|--|--|-------------------------------------|

問7 日本の議院内閣制において、衆議院の解散から新しい内閣が成立するまでの一連の手続きについて、正しい説明はどれですか。 (2026年 福岡公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 衆議院議員総選挙の後に特別国会を召集し、内閣総理大臣の指名を行った後、内閣総理大臣が国務大臣の任命を行う。 | 2. 参議院議員通常選挙の後に臨時国会を召集し、国会議員による投票で全ての国務大臣を個別に指名する。 | 3. 衆議院議員総選挙の後に通常国会を召集し、天皇が直接国務大臣を指名してから内閣総理大臣を任命する。 | 4. 特別国会の召集前に内閣総理大臣が国務大臣を任命し、その後に衆議院議員総選挙を行って国民の承認を得る。 |
|--|--|---|---|

問8 日本の二院制における衆議院と参議院の選挙の仕組みや任期の違いについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 富山公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 衆議院は任期が4年で解散があるため選挙が不規則になるが、参議院は任期が6年で解散がないため3年ごとに定期的に選挙が行われる。 | 2. 衆議院は任期が6年で解散があるが、参議院は任期が4年で解散がないため、参議院の方が選挙の頻度が高くなっている。 | 3. 衆議院と参議院はどちらも解散の制度があるが、衆議院は4年、参議院は6年という任期の違いがあるため、選挙の重なりが不規則になる。 | 4. 衆議院は任期満了のみで選挙が行われるため4年ごとに規則的だが、参議院は解散があるため不規則に選挙が行われる。 |
|---|--|--|---|

問9 日本の裁判員制度の仕組みについて説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 殺人などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と裁判員が共に有罪・無罪や量刑を決定する。 | 2. 金銭の貸し借りなどの民事事件において、裁判員が原告と被告の主張を整理して判決を下す。 | 3. 検察官が起訴しなかった事件について、その判断が妥当だったかを裁判員が審査して起訴すべきかを決める。 | 4. 最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを、裁判員が国民を代表して定期的に審査する。 |
|--|---|--|---|

問10 衆議院解散から新内閣発足までの日本の政治制度の仕組みについて説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 衆議院議員総選挙の日から30日以内に召集される特別国会において、まず内閣総理大臣の指名が行われる。 | 2. 総選挙の結果、衆議院議員の過半数を得た政党の党首が、国会での指名を経ずに直ちに国務大臣を任命する。 | 3. 衆議院が解散された場合、総選挙を経て新しい内閣が発足するまで、通常国会を継続して開かなければならない。 | 4. 内閣総理大臣は、総選挙の開票作業が終了した直後に、国会の招集を待たず天皇によって任命される。 |
|--|--|--|---|

問11 民事裁判において取り扱われる事例として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 新築した住宅に重大な欠陥が見つかったため、住人が建設会社に対して修理や損害賠償を求める。 | 2. 強盗事件を起こした疑いのある人物について、検察官が裁判所に起訴し、有罪か無罪かを判断する。 | 3. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官と共に殺人などの重大な事件の審理を行い、量刑を決定する。 | 4. 警察が法律に違反した疑いのある人物を逮捕し、取り調べを行って事件の真相を解明する。 |
|---|--|---|--|

問12 日本の国会が国政全般について調査を行うために持っている権限で、必要に応じて証人の喚問や、内閣に対する記録の提出要求などを行うことができる権利を何といいますか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------|----------|----------|
| 1. 国政調査権 | 2. 請願権 | 3. 直接請求権 | 4. 国民審査権 |
|----------|--------|----------|----------|

問13 司法制度改革の一環として、誰もがどこでも法的トラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにすることを目的に設立された、総合相談窓口の名称を答えなさい。 (2023年 沖縄公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------|-------------|----------|----------|
| 1. 日本司法支援センター(法テラス) | 2. 日本弁護士連合会 | 3. 検察審査会 | 4. 家庭裁判所 |
|---------------------|-------------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民審査は主権者である国民が直接行い、弾劾裁判は国会が設置する裁判所で行われる。	国民審査は、国民が最高裁判所の裁判官の適格性を直接判断する直接民主制の仕組みです。一方、弾劾裁判は国会議員によって構成される弾劾裁判所が、心身の故障や職務上の義務違反があったすべての裁判官を対象に、罷免するかどうかを判断する仕組みです。どちらも司法の腐敗を防ぐためのチェック機能ですが、実施する主体や対象となる事由が異なります。
問2	答え 1 裁判をより慎重に行うことで、事実と異なる間違った判決を下してしまうことを防ぐため	裁判も人間が行うものである以上、事実誤認や法の解釈の誤りが発生する可能性はゼロではありません。そのため、上の級の裁判所に改めて審理を求める仕組みを整えることで、より慎重に審理を尽くし、人権侵害につながる「間違った判決」が確定することを防ぐのがこの制度の最大の目的です。「迅速な解決」ではなく「慎重な審理」が優先されている点が重要です。
問3	答え 1 衆議院の議決が国会の議決となる	予算案の作成や執行は国民生活に大きな影響を与えるため、速やかな成立が求められます。そのため、予算案の審議において両院の意見が異なり、両院協議会でも合意に達しない場合は、衆議院の議決が優先されます。同様のルールは、条約の承認や内閣総理大臣の指名にも適用されますが、法律案の場合は衆議院での「3分の2以上の賛成による再議決」が必要となる点で異なります。
問4	答え 1 国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。	議院内閣制をとる日本では、行政の長である内閣総理大臣を国会が指名します。これは、主権者である国民から直接選ばれた国会が、行政の拠り所となる人物を決定することで、行政に対する民主的なコントロールを確保するためです。最高裁判所長官の指名は内閣が行い、任命は天皇が行います。また、政令の制定は内閣の権限であり、違憲審査権は裁判所が持つ権限です。
問5	答え 1 検察官	刑事裁判では、犯罪の疑いがある人物（被告人）を起訴し、有罪を立証する役割を検察官が担います。法廷では、中央に裁判官、左右に検察官と被告人・弁護人が向かい合って配置され、それぞれの主張や証拠をもとに審理が進められます。検察官は社会の秩序を守るために、警察と協力して捜査を行い、裁判所に処罰を求めます。
問6	答え 1 フランスの思想家で、『法の精神』を著して立法・行政・司法の独立を主張した。	モンテスキューはフランスの絶対王政の時代に、イギリスの政治制度などを参考にしながら三権分立の理論を体系化しました。ロック（イギリス）が二権分立や抵抗権を説き、ルソー（フランス）が人民主権を説いたことと区別して理解することが重要です。
問7	答え 1 衆議院議員総選挙の後に特別国会を召集し、内閣総理大臣の指名を行った後、内閣総理大臣が国務大臣の任命を行う。	日本の内閣発足プロセスでは、まず衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙によって新しい議員が選出されます。その後、召集された特別国会において、国会議員の中から内閣総理大臣の指名が行われます。この指名を受けた人物が、内閣を構成する国務大臣の任命を行うことで、新しい内閣が成立します。国務大臣の任命権は内閣総理大臣にあり、天皇は内閣総理大臣の指名に基づいてその任命を形式的に認証する役割を担います。
問8	答え 1 衆議院は任期が4年で解散があるため選挙が不規則になるが、参議院は任期が6年で解散がないため3年ごとに定期的に選挙が行われる。	衆議院議員の任期は4年ですが、解散という制度があるため、実際には任期満了（4年）を待たずに総選挙が行われることが一般的であり、その実施時期は政治判断によって不規則となります。これに対し、参議院議員の任期は6年で解散がなく、3年ごとに定数の半分を入れ替える（改選する）仕組みとなっているため、周期が固定されています。
問9	答え 1 殺人などの重大な刑事事件の第一審において、裁判官と裁判員が共に有罪・無罪や量刑を決定する。	この制度は重大な刑事事件の第一審のみを対象としており、民事裁判や第二審（控訴審）などは対象外です。選ばれた裁判員は、有罪か無罪かの判断だけでなく、有罪の場合にどの程度の重さの刑罰にするか（量刑）についても、裁判官と対等な立場で議論し、決定に参加します。
問10	答え 1 衆議院議員総選挙の日から30日以内に召集される特別国会において、まず内閣総理大臣の指名が行われる。	衆議院議員総選挙が行われた後は、新しい衆議院の構成に基づいて行政の責任者を選び直す必要があります。そのため、憲法第54条に基づき、総選挙から30日以内に特別国会を召集することが義務付けられています。この特別国会において、他の議案に先立って内閣総理大臣の指名が行われるのがルールです。通常国会は毎年1回、1月に召集されるものであり、解散総選挙後に開かれるものとは区別されます。
問11	答え 1 新築した住宅に重大な欠陥が見つかったため、住人が建設会社に対して修理や損害賠償を求める。	民事裁判は、お金を返してもらえない場合や住宅の不具合など、私人的な間のトラブルを解決することが目的です。検察官が起訴したり、裁判員が参加したりするものは刑事裁判に分類されるため、民事裁判には含まれません。
問12	答え 1 国政調査権	日本国憲法第62条で認められた国会の重要な権限です。立法府である国会が、行政（内閣）の活動を監視したり、新しい法律を作るための資料を集めたりするために、国政上の問題について詳しく調べる役割を果たします。
問13	答え 1 日本司法支援センター（法テラス）	経済的な理由や、周辺に弁護士が少ないといった地理的な制約にかかわらず、法的なトラブルを解決するための支援を受けやすくするために設立されました。国が設立した公的な法人であり、情報提供や弁護士費用の立て替えなどを行っています。